



プミポン国王崩御の影響と 今後の見通し

岡崎啓一

崩御前（16年9月以前）の タイ経済の状況

2016年10月13日午後19時前、タイ王室庁よりプミポン国王の崩御が発表された。プミポン国王は在位70年を超え、在位期間中に国軍と民主派の衝突の仲裁を行ったり、国民との接触を積極的に行ったりしたことなどから国民から大変慕われ、カリスマ的な存在であった。特に日系企業では、崩御前より国王崩御による経済活動に対する影響が懸念されていた。崩御から5カ月経過した現段階における影響の度合いと今後の見通しについて、整理する。

まず前提として、崩御前のタイの経済状態について簡単にレビューしておく。実質経済成長率は、足元の16年上期で、前年比2～3%の水準を推移しており、IMF（国際通貨基金）の予測によれば、その傾向は20年までの中期的に

見ても継続すると目されていた。周辺のASEAN（東南アジア諸国連合）各国が5～8%程度と予測されているのに対し、先んじて少子高齢化の波に飲まれ、成熟期に突入した感がある。民間設備投資に目を移しても、11～13年に展開されたファーストカー政策（自動車を初めて購入する者に対する物品税還付制度）に関連して増強された設備が、政策終了後の国内販売激減により過剰状態に陥り、前年比0～1%台にとどまっていた。

それでも、民間消費は14～15年のゼロ成長に近い水準から、16年上期は各月前年比3%程度の成長まで持ち直しており、上昇基調に入ったところで国王崩御の報が国民に伝えられたことになる。

国王崩御時の タイ政府・官公庁の動き

王室庁による国王崩御発表の

15分後、首相府がTVを通じて、国民に対する以下のメッセージを発している。

- ①王位継承は、王室の慣習にのっとり、タイ王国憲法と仏年2467年王室典範に従って手続きを行う
- ②政府および国民による葬儀の準備を行う
- ③国民に対しては、(i) 1年間の弔意を示す服装の着用、(ii) 公的機関での30日間の半期掲揚、(iii) 30日間の娯楽行事の自粛

また21時頃には、国家立法議会議長・首相が相次いで、弔意とともに今後の動きに関する具体的なメッセージを残した。国家立法議会議長は、王位継承にかかわる緊急会議の招集を伝え、首相は、

- ①「株価が下落するなど経済的な影響が出てきているが、この機会に利益を得ようとする者たちを利することがな



いように、皆で経済を安定させること」

- ②「治安機関は全国で警備体制を強化するなどし、治安維持に努めていく」

と述べている。翌日以降も、政府からは「経済活動・企業活動を止めないように」とのコメントが繰り返し発表されている。

現地で見えていた人間としては、こうした崩御直後の政府・官公庁などの動きは迅速で、かつ国民に対するメッセージが極めて具体的であったとの印象を受けた。従前より、国王の体調不良が伝えられていたため、万々に備えて、検討

されていたとも推測されるが、軍政であったことも、実現できた要因の一つであろう。結果的に、この動きが国民の動揺を最小限に抑制するとともに、その後の経済・企業活動に対して、重要な意味合いを持つことになる。

崩御直後（16年10～11月）の 日系企業の動き

翌14日、内閣は、国王追悼のため同日を公休日とすることを発表し、16時に病院から王宮まで遺体が搬送された。そのため、サービス業は通常通りの営業が多かった

が、日系製造業一部では、午後から休業、もしくは有給休暇扱いにせず個人で休暇を取ることを認めるなど、企業活動に直接的な影響が出たところもあったように見えた。

また、当時の統計データを振り返っても、マクロ的には影響が出ていたことが分かる。たとえば、タイにおける広告宣伝支出額（ニールセン・メディア・リサーチタイランド調べ）は、10月が前年比45.2%減、11月が同42.7%減と大きく前年を割り込む形となった。セミナーや商品発表会などのイベントが中止になったことや、TV

がモノトーンになったため、CMやTVショッピング番組が実質的に機能不全に陥ったなどの要因が背景にあると思われる。その他、9月には前年比18.3%増だった旅行者数が10月には、前年とほぼイーブンとなるなどの影響が出ている。

一方、ミクロで見ると、崩御直後から、JCC（バンコク日本人商工会議所）が会員企業30社に対して、従業員の勤務状況と企業活動への影響についてインタビュー調査を実施している。第一回は崩御翌日の14日で、勤務状況に関しては25社、企業活動への影響に関しては23社が「通常通りで影響なし」と回答している。翌週17日（月曜日）の第二回インタビューでは、

同じ質問に対して30社すべてが「通常勤務」という状態になっており、さらに翌週25日の第三回インタビューには、足元より先を見据えた「今後の経営計画の変更」について言及されており、30社全社が変更なしと回答している。こういった一連の調査により影響が軽微であったことが確認されたと同時に、会員企業各社に調査結果が即座に共有されたことにより、各社の業務や意思決定が浮足立つことなく、落ち着いた対処につながっていったように見受けられた。

また、当時、個別企業との面談では、経営状況を確認することが社交辞令となっていたが、以下のようなコメントを各業界からいただいた。

- 「10月のカード決済総額が10%程度下がった。崩御が13日だったので、月換算して約20%の影響。ただし、利用者のほとんどがタイ人であり、利用先は飲食店での減少が大きい。日系企業への影響は、大きくなかった」（消費者金融）
- 「タイで自動車ディーラーを4店舗運営しているが、来客数は鈍っていない。ただし、納車は遅らせてほしいという要請が多く、一時的に販売台数が鈍っている。期ズレは発生するかもしれないが、全体としての影響は甚大ではない」（商社）
- 「A社の工場は一週間止まったらしいが、B社向けの出荷は全く落ちていない。これから先は分からないが」（自動車部品メーカー）
- 「タイ最大のリスクと目されていたが、インパクトは大きくなかった。そういう意味では軍政で良かった。指示が迅速でかつ具体的だった」（商社）

これらのコメントから、影響が及んだ業界は限定的でその期間も一時的なものが多かったと考えられる。その背景には、政府・内閣・関係省庁の崩御直後の迅速な対応と具体的な指示があったためだと考えられる。



現状（16年12月以降）の 企業活動

30日間の服喪期間が明けた12月以降、バンコクの街中は崩御前と変わらぬ環境に戻っているように感じられる。観光客が戻り始め、客室稼働率も再び上昇基調に入り、一時延期になっていたセミナーが開催されるなど、ホテルを中心とした観光業関連施設は繁忙になっている。

また、自動車生産に関しても、一時低迷した国内販売が年明け以降の需要に先送りになった結果、反転すると想定されるため、12月から若干盛り返しを見せている。最終的には、2015年の生産台数191万台（うち国内向け71万台）に対して、16年は194万台（同77万台）で前年比1.6%増と、わずかながら増産の着地となった。

今後の見通し

足元の状態から鑑みて、2017年以降は、国王崩御の影響は考慮しなくてよいだろう。その上で、タイのマクロ環境を見通すための主要な論点は、いかに輸出競争力を高められるかであり、その背景には三つの要素がある。

一つ目は人口動態の観点、要は少子高齢化社会に突入することである。タイは、人口ボーナス（生産年齢人口が老人や子供などの従属人口よりも多い状態）が12年に終了しており、17年から生産年齢人口の絶対数がついに減少に転じる。結果的に、消費財を中心に内需の成長に期待感が持てないため、相対的に輸出の位置づけが高まってくる。

二つ目は、製造業の構造的な問題である。特に、タイの基幹産業である自動車業界は、先に述べたファーストカー政策の際に各社が積極的に設備投資した結果、タイ国内の生産能力が300万台程度あると推測される。これに対し、内需が16年で70~80万台、輸出と併せても180万台程度で稼働率が60%台にとどまっている。「ファーストカー政策で購入したユーザーの乗り替えが17年下期から発生し始めるため、需要は増える」というのが業界の見立てだが、そもそも、この時のユーザーは、物品税控除とローンを駆使して、実際の購買力を上回る形で自動車を購入しており、乗り替えに対する資金が不足している可能性があり、内需に頼ることを前提にした計画は頓挫するリスクがある。低い稼

働率に起因する過重な減価償却費といまだ上昇基調にある人件費を押し返すだけの物量を輸出で稼ぐ必要がある。

最後は、貿易政策の観点である。米国のトランプ大統領就任によるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の凍結、遅々として進まないRCEP（東アジア地域包括的経済連携）の議論など、タイ周辺の貿易政策が想定通りに進捗していないが、二国間FTA（自由貿易協定）を積極的に推進して、現状を打破できるかが課題である。

このような認識から、輸出面でのブレークスルーが実現できなければ、中期的には、実質経済成長率2~3%でASEAN域内で最後方を追走する形は、国王崩御前と変わらないだろう。既に日系製造業では閉塞感が蔓延しており、一部企業ではリストラをはじめとした構造改革を検討し始めている企業も存在している。そうなれば、構造不況のスパイラルに陥るリスクすら内在しているため、国と民間企業が足並みをそろえた輸出競争力の強化が求められる。

岡崎啓一（おかざきけいいち）

NRIタイ社長